

議案第 33 号

令和4年度上富田町特別会計公共下水道事業予算

令和4年度上富田町の特別会計公共下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ210,041千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年 3月 8日提出

上富田町長 奥 田 誠

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		1,582
	1 負担金	1,582
2 使用料及び手数料		58,200
	1 使用料	58,200
3 国庫支出金		7,500
	1 国庫補助金	7,500
4 財産収入		176
	1 財産運用収入	176
5 繰入金		132,383
	1 一般会計繰入金	132,383
6 繰越金		200
	1 繰越金	200
7 町債		10,000
	1 町債	10,000
歳 入 合 計		210,041

歳 出

款	項	金 額
1 公共下水道事業費		千円 76,264
	1 公共下水道事業費	76,264
2 公債費		133,777
	1 公債費	133,777
歳 出 合 計		210,041

第2表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 公共下水道事業	10,000	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

1 総括
(歳入)

- 5 -

(歲 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1,582千円

1 項 負担金

1,582千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道受益者負担金	千円 1,582	千円 2,359	千円 △777
計	1,582	2,359	△777

2 款 使用料及び手数料

58,200千円

1 項 使用料

58,200千円

1 公共下水道使用料	58,200	57,535	665
計	58,200	57,535	665

3 款 国庫支出金

7,500千円

1 項 国庫補助金

7,500千円

1 公共下水道事業費国庫補助金	7,500	0	7,500
計	7,500	0	7,500

4 款 財産収入

176千円

1 項 財産運用収入

176千円

1 利子及び配当金	176	120	56
計	176	120	56

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道受 益者負担金	千円 1,582	公共下水道受益者負担金	千円 1,582

1 公共下水道使 用料	58,200	公共下水道使用料 現年分 公共下水道使用料 滞納繰越分	58,000 200

1 公共下水道事 業費国庫交付 金	7,500	社会資本整備総合交付金	7,500

1 利子及び配当 金	176	下水道事業基金預金利子	176

5 款 繰入金

132,383千円

1 項 一般会計繰入金

132,383千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 132,383	千円 120,621	千円 11,762
計	132,383	120,621	11,762

6 款 繰越金

200千円

1 項 繰越金

200千円

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

7 款 町債

10,000千円

1 項 町債

10,000千円

1 公共下水道事業債	10,000	9,500	500
計	10,000	9,500	500

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 132,383	一般会計繰入金	千円 132,383

1 前年度繰越金	200	前年度繰越金	200

1 公共下水道事業債	10,000	公営企業会計適用債	10,000

3 歳 出

1 款 公共下水道事業費

76,264千円

1 項 公共下水道事業費

76,264千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	千円 41,151	千円 26,588	千円 14,563	千円 7,500	千円 10,000	千円 23,651	千円
2 施設維持管理費	35,113	32,737	2,376			35,113	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 5,154	一般職給（2人）	千円 5,154
3 職員手当等	4,268	扶養手当 198 時間外勤務手当 700 休日勤務手当 200 期末手当 1,064 勤勉手当 811 通勤手当 101 住居手当 240 児童手当 180 総合事務組合負担金（退職手当分） 774	
4 共済費	1,544	職員共済組合負担金	1,544
8 旅費	30	普通旅費	30
10 需用費	515	消耗品費 300 燃料費 135 印刷製本費 30 修繕料 50	
11 役務費	45	通信運搬費 30 自動車保険料 15	
12 委託料	25,457	下水道受益者負担金システム保守委託料 370 公共下水道事業計画変更業務委託料 15,000 地方公営企業法適用支援業務委託料 10,087	
13 使用料及び賃借料	720	クラウドシステム使用料	720
18 負担金、補助及び交付金	160	全国町村下水道推進協議会和歌山県支部負担金 30 和歌山県下水道協会負担金 80 下水道研修会負担金 50	
24 積立金	1,758	下水道事業基金積立金	1,758
26 公課費	1,500	消費税	1,500
10 需用費	10,323	消耗品費 50 燃料費 50 光熱水費 7,383 修繕料 1,400 医薬材料費 1,440	
11 役務費	739	通信運搬費 160 徴収業務手数料 339 火災保険料等 240	
12 委託料	24,051	電気保安業務委託料	358

1 款 公共下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

76,264千円

76,264千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	76,264	59,325	16,939	7,500	10,000	58,764	0

2 款 公債費
1 項 公債費

133,777千円

133,777千円

1 元金	107,867	103,260	4,607			107,867	
2 利子	25,910	27,750	△1,840			25,710	200
計	133,777	131,010	2,767	0	0	133,577	200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		消防設備点検委託料 50
		水質検査等委託料 700
		処理施設管理委託料 13,500
		汚泥処理委託料 6,369
		汚泥処理運搬委託料 3,074

22 償還金、利子 及び割引料	107,867	長期償還金 107,867
22 償還金、利子 及び割引料	25,910	長期債利子 25,785 一時借入金利子 125

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	0	5,154	4,268	9,422	1,544	10,966	
前年度	2	0	4,947	4,225	9,172	1,454	10,626	
比 較	0	0	207	43	250	90	340	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	198	240	101	0	900	0	180
	前年度	198	240	101	0	900	0	180
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	総合事務組合負担金		
					(退職手当)	(特別負担金)	(調整負担金)
	本年度	1,064	811	0	774	0	0
	前年度	1,086	778	0	742	0	0
	比 較	△ 22	33	0	32	0	0

備 考

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	0	5,154	4,268	9,422	1,544	10,966	
前年度	2	0	4,947	4,225	9,172	1,454	10,626	
比 較	0	0	207	43	250	90	340	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	198	240	101	0	900	0	180
	前年度	198	240	101	0	900	0	180
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	総合事務組合負担金		
					(退職手当)	(特別負担金)	(調整負担金)
	本年度	1,064	811	0	774	0	0
	前年度	1,086	778	0	742	0	0
	比 較	△ 22	33	0	32	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本年度	0	0
	前年度	0	0
	比 較	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位: 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	207	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	207	
		その他の増減分	0	
職員手当	43	制度改正に伴う増減分	△ 64	
		その他の増減分	107	昇給に伴う手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	一般職	備 考
令和 4 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	213, 250
	平均給与月額 (円)	235, 700
	平 均 年 齢 (齢)	27. 5
令和 3 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	204, 550
	平均給与月額 (円)	227, 000
	平 均 年 齢 (齢)	26. 5

イ 初 任 給

区 分	一般職 (円)	備 考
高 校 卒	150, 600	
短 大 卒	163, 100	
大 学 卒	182, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
令和 4 年 4 月 1 日現在	6 級	0	0.0	令和 3 年 4 月 1 日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0		4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	2 級	1	50.0		2 級	0	0.0
	1 級	1	50.0		1 級	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般職	課 長	副課長	班 長 主 幹	主 任	主 査	主 事	

エ 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	-----	-----	-----	-----	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置	
国の制度 (支給率等)	-----	-----	-----	-----	-----	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1. 地方公営企業法 適用支援事業	20,000	令和3年度	9,548	令和4年度	10,087		10,000	87	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
下水道事業債	1,761,935	1,668,176	10,000	107,867	1,570,309